

第5号様式（第10条関係）

1

建物所在地の
消防署長宛て防火対象物 使用
変更 届出書それぞれの用途に
変更しようとする
者の住所・氏名
例：経営者

消防署に届ける日

(宛先) 京都市 中京 消防署長	平成 29 年 3 月 1 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市中京区押小路通河原町西入榎木町 450-2	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） 〇〇株式会社 代表取締役〇〇〇〇 ㊟ 電話 ××× -××××

☐ 第1項の規定により防火対象物の使用を開始する 京都市火災予防条例第55条 ☐ 第2項の規定により対象防火対象物となった ので ☒ 第3項の規定により届け出た事項を変更する 届け出ます。

防火対象物	所在地	中京区西堀川通御池下る西三坊堀川町 521番地 中京ビル 3階 電話 ××× -××××
	名称	〇〇株式会社 〇〇支店
	用途	消防法施行令別表第1（ 15 ）項
防火管理者の職及び氏名		支店長 〇〇 〇〇
全従業員数		20 人
防火対象物の使用の開始の予定年月日（届け出た事項の変更にあつては、変更の予定年月日）		平成 29 年 4 月 1 日

該当するテナントの内容のみ記入してください

注 該当する□には、レ印を記入してください。

防火対象物様式 要

棟の 名称	中京ビル	用 途		消防法施行令別表第1 (16) 項イ			
		工事着手年月日		平成29年2月1日			
		使用開始年月日		平成29年4月1日			
建 物 の 構 造		☒ 鉄筋コンクリート ☐ 鉄骨 ☐ 木 ☐ その他 ()					
主 要 構 造 部		☒ 耐火構造 ☐ 準耐火構造 (準耐火構造と同等の準耐火性能を有するものを含む。) ☐ その他					
工 事 種 別		☐ 新築 ☐ 増築 平方メートル ☒ 用途変更 ☐ その他 (増築の場合は、増築した分の床面積を記入してください。)					
延べ面積(各階床面積の合計)		建物全体の面積 2,500 平方メートル					
階 名	階	階	3階	テナント部分のみの面積			
床 面 積	平方メートル	平方メートル	200	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
※ 収 容 人 員	収 容 人 員 は 記 入 し な い で く だ さ い						
危険物、指定可燃物又は核燃料物質等の品名、貯蔵量又は取扱量及び倍数							
テナント内に設置されている消防用設備等	☒ 消火器 ☐ 大型消火器 ☐ 屋内消火栓設備 ☐ スプリンクラー設備 ☐ 水噴霧消火設備等 (移動式粉末消火設備) ☐ 屋外消火栓設備 ☒ 自動火災報知設備 ☐ ガス漏れ火災警報設備 ☐ 漏電火災警報器 ☐ 消防機関へ通報する火災報知設備 ☐ 非常警報器具・非常警報設備 (放送設備) ☒ 避難器具 ☒ 誘導灯 ☐ 消防用水 ☐ 排煙設備 ☐ 連結散水設備 ☐ 連結送水管 ☐ 非常コンセント設備 ☐ 無線通信補助設備 ☐ 特定小規模施設用自動火災報知設備 ☐ パッケージ型消火設備 ☐ パッケージ型自動消火設備 ☐ その他 ()						
設置されている消防用設備等	☐ 誘導灯 ☐ 非常用進入口 ☐ その他 ()						

テナント部分の工事について記入

建物全体の用途

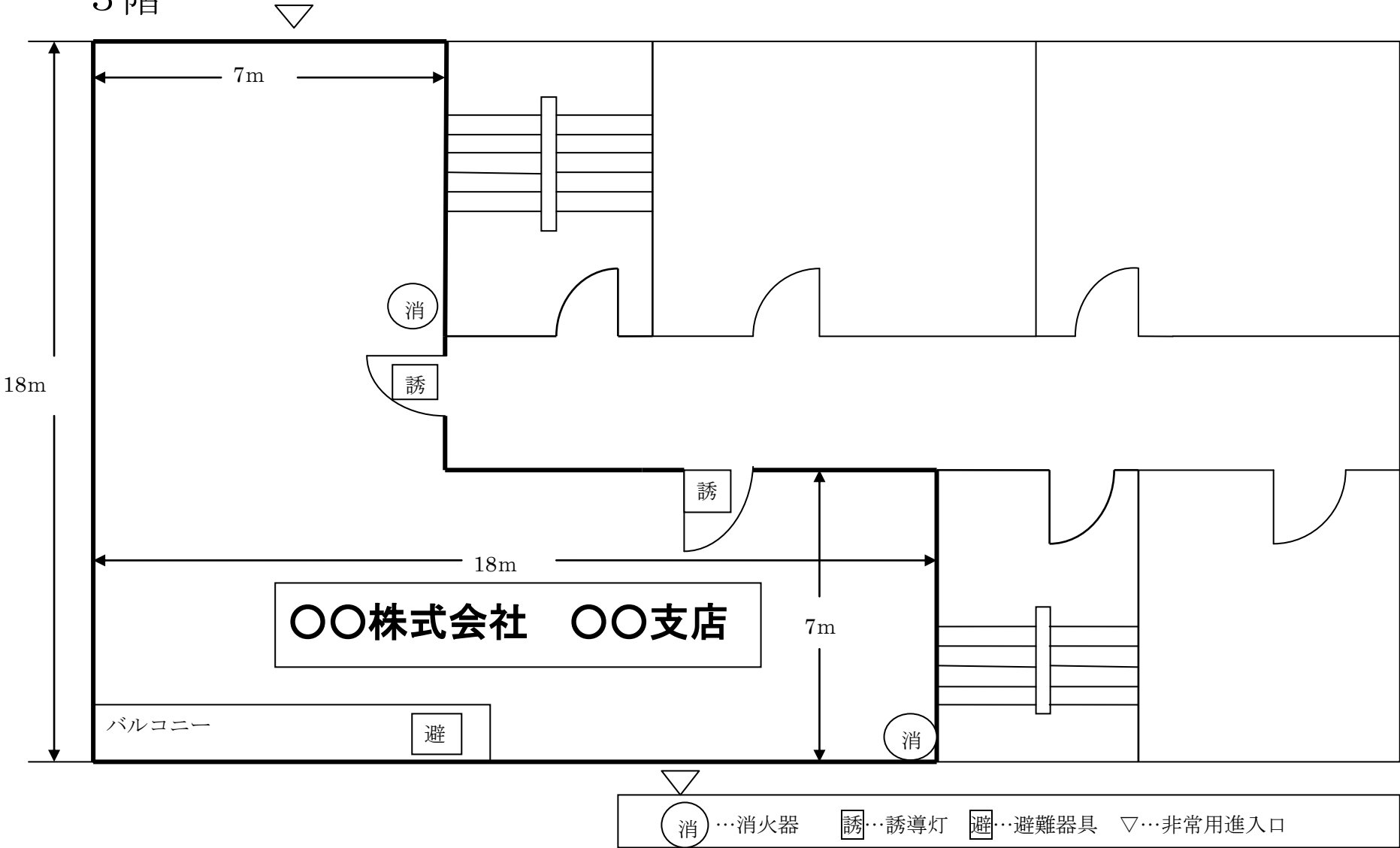
テナント内に設置されている消防用設備等

一覧にない設備は
その他にチェック
して () に記載平面図の記載例は
次ページのとおり

- 2以上の棟がある場合は、棟ごとに作成してください。
- 該当する□には、レ印を記入してください。
- ※印の欄は、記入しないでください。
- 防火対象物の付近見取図、配置図、各階平面図及び立面図を添付してください。
- 4の各階平面図には、次に掲げる事項を記載してください。
 - 各居室等の用途 (事務所、厨房、客室、病室、更衣室、倉庫等)
 - 消防法施行令第8条の区画及び消防用設備等の免除区画
 - たて穴等の防火区画及び階段の種別 (避難階段、特別避難階段等)
 - 内装の仕様 (内装による消防用設備等の設置及び火気設備等の離隔距離の免除)
 - 消防の用に供する設備等の位置 (消火器、簡易消火用具、自動火災報知設備の受信機、避難器具、誘導灯、消防隊が使用する送水口及び放水口、非常用進入口)

平面図

3 階



※1 凡例の記号指定はありません。

※2 寸法を記入してください。

レイアウト図

